

(解説)滋賀県版BCP策定シートは、滋賀県内の中小企業、小規模事業者のBCPの取組みの第一歩を後押し、分かりやすく簡単にBCPを策定いただく意図で作成しました。

1. 基本方針

- 大地震発生時には、以下の基本方針に則り対応する。
1 社員(役員・従業員)の人命を守る
2 重要業務を継続しサプライチェーンの維持に貢献する
3 地域社会の復興に貢献する

2. 被害想定

想定地震 ○○断層帯による地震、想定震度 震度6強
社会インフラの中断(電力・通信:3日間、交通・その他:2週間)、事務所半壊、工場半壊、設備の倒壊、80%の在庫・仕掛品の損壊
※新耐震基準を満たしていない建物の場合は、全壊となる想定も必要です。

3. 対応責任者

Table with 2 columns: Role (e.g., 統括責任者, 本社機能維持担当) and Description (e.g., 全社的な意思決定を行い、対応全体を統括する。)

4. 優先事業、目標復旧時間

Table with 2 columns: Priority Business (最重要顧客A社への製品Xの供給) and Target Recovery Time (1週間 (A社からの要請による))

5. 対応手順 (対策本部を立ち上げ、以下の手順で対応を実施します。)

Large table for response procedures including ①避難 (Evacuation) and ③安否確認 (Status Confirmation) with columns for 基準 (Criteria), 対象者 (Targets), and 確認方法 (Confirmation Methods).

Table for ②初動対応フェーズ (Initial Response Phase) including ①状況確認 (Status Confirmation), ②帰宅許可 (Return Home Permission), and ③備蓄品の状況 (Inventory Status) with various sub-tables.

Table for ③事業継続フェーズ (Business Continuity Phase) including ①重要業務の継続 (Continuation of Key Business) with columns for 対応戦略 (Response Strategy), 対応手順 (Response Procedures), and 実施 (Implementation).

6. 資金調達

Table for funding requirements and sources, divided into (A) 必要な資金 (Required Funds) and (B) 調達可能な資金 (Available Funds).

7. 事前準備

Table for pre-preparation tasks across three phases: (1)大地震発生直後 (Immediately after earthquake), (2)初動対応フェーズ (Initial response phase), and (3)事業継続フェーズ (Business continuity phase).

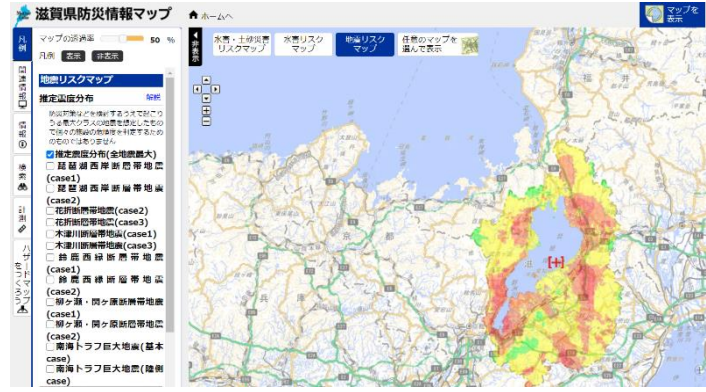
(解説)滋賀県版BCP策定シートは、滋賀県内の中小企業、小規模事業者のBCPの取組みの第一歩を後押し、分かりやすく簡単にBCPを策定いただく意図で作成しました。

I. 本社・事業所の被害想定

No	種別	拠点名称	拠点住所	避難場所	地震ハザードマップでの震度(注1)	30年震度6弱以上の揺れに見舞われる確率(注2)
1	本社	〇〇本社	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3〇〇ビル〇階	〇〇小学校	6強	8.5%
2	営業所	〇〇営業所	〇〇県〇〇市〇〇4-5-6〇〇ビル〇階	〇〇公園	6強	10.2%
3	営業所	〇〇営業所	〇〇県〇〇市〇〇7-8-9〇〇ビル〇階	〇〇公園	5弱	0.4%
4	営業所	〇〇営業所	〇〇県〇〇市〇〇7-8-9〇〇ビル〇階	〇〇公園	6強	9.2%
5	営業所	〇〇営業所	〇〇県〇〇市〇〇7-8-9〇〇ビル〇階	〇〇小学校	5強	5.4%
6	工場	〇〇工場	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3〇〇	〇〇小学校	6強	12.2%
7	工場	〇〇工場	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3〇〇	〇〇小学校	5強	6.5%

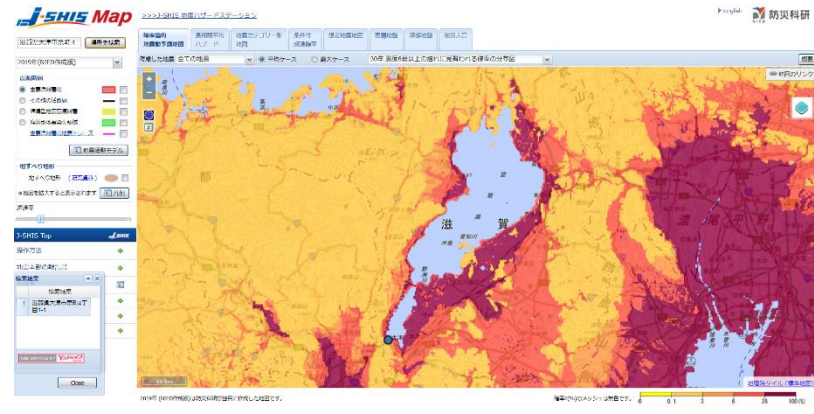
注1：地震ハザードマップから最大震度を調査する。

- 「滋賀県防災情報マップ」にアクセスする。
https://shiga-bousai.jp/dmap/map/index?l=M_e_risk_map&z=&lon=&lat=
- マップ左上の「凡例」タブから表示する震度分布を選択し、自社各拠点の震度を上表に記載する。震度分布は、「南海トラフ巨大地震」や「琵琶湖西岸断層帯」等の想定地震を個別に指定することも可能だが、「推定震度分布(全地震最大)」を選択する。



注2：J-SHIS地震ハザードステーションから拠点が大きな地震動に見舞われる危険度を調査する。

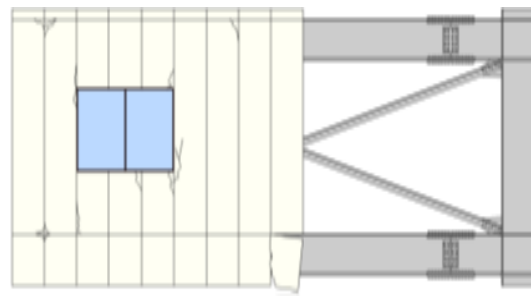
- 防災科研のJ-SHIS地震ハザードステーションにアクセスする。
<http://www.j-shis.bosai.go.jp/map/>
- マップ上部のタブを「30年震度6弱以上の揺れに見舞われる確率の分布図」に変更、ページ左上の検索欄に各拠点の住所を入力し、「場所を検索」を選択する。
- 「検索結果」のウィンドウが表示されるので、拠点の住所をダブルクリック、地図上に表示される青点が拠点場所であることを確認し、青点をダブルクリックする。
- 「拠点情報 確率論的地震動予測地図」のウィンドウが表示されるので、「震度6弱以上となる確率」の数値を上表に記載する。各拠点について②から実施する。



II. 本社・事業所の耐震補強

1. 基本的な耐震対策

- 建屋の堅牢性確保のための対策 (耐震診断～耐震対策)
* S56年の新耐震基準を満たしていること。そうでない場合は耐震補強工事が必要。
- ガラス飛散防止、オフィス什器備品・PC等転倒防止のための対策
- 各種機械・設備(精密機器、自動倉庫、商品棚等)の固定化などの耐震強化対策



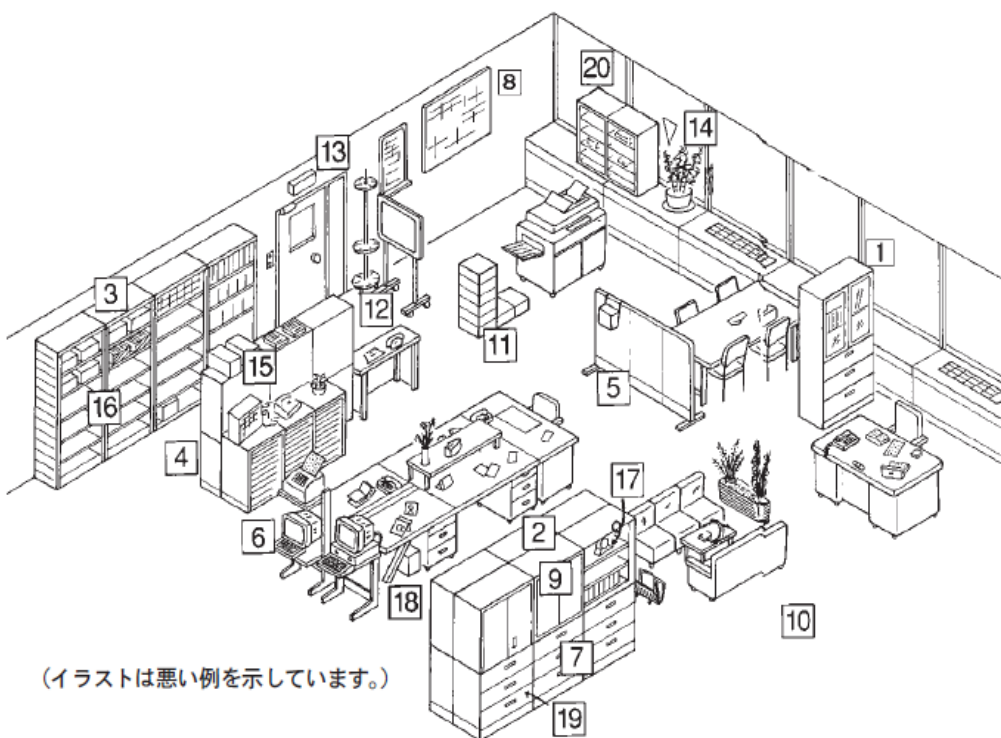
壁のブレース補強の例



各種機械・設備の固定の例

2. オフィスでの減災対策例

オフィス内の転倒・落下防止対策チェックリストを活用して確認する。



(イラストは悪い例を示しています。)

項目	チェック
1 背の高い家具を単独で置いていない。	
2 安定の悪い家具は、背合わせに連結している。	
3 壁面収納は、壁・床に固定している。	
4 二股重ね家具は、上下連結している。	
5 ローバーテーションは、転倒しにくい「コの字型」「H型」のレイアウトにしている。	
6 O A 機器は、落下防止対策をしている。	
7 引出し、扉の開き防止対策をしている。	
8 時計、額縁、掲示板等は、落下しないように固定している。	
9 ガラスには、飛散防止フィルムを貼っている。	
10 床につまずき易い障害物や凹凸はない。	
11 避難路に、物を置いていない。	
12 避難路に、倒れやすいものはない。	
13 避難出口は、見えやすい。	
14 非常用進入口に、障害物はない。	
15 家具類の天板上に、物を置いていない。	
16 収納物がはみ出したり、重心が高くなっていない。	
17 危険な収納物(薬品、可燃物等)がない。	
18 デスクの下に、物を置いていない。	
19 引出し、扉は必ず閉めている。	
20 ガラス窓の前に、倒れやすいものを置いていない。	

出典：家具類の転倒・落下防止対策ハンドブック(東京消防庁)

III. 参考資料

- 滋賀県地域防災計画：滋賀県の防災に関する総合的な計画。
<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/bousai/sougo/12559.html>
- 滋賀県HP_地震防災：滋賀県の地震防災施策について、「お知らせ・注意」「イベント・講座・募集」「助成・支援・補助」「調査・統計」「構想・計画・指針」の分類別に紹介
<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/bousai/zishin/>